

SDGsの実践により企業価値を高める中小企業③

—事業承継をきっかけにSDGs経営を深化させる株式会社川口スプリング製作所（埼玉県川口市）の挑戦—

視 点

「信金中金月報（2024年9月発刊）」では、2023年度からの中小企業経営にかかる調査活動の“一里塚”の位置づけで「特集号」として、中小企業におけるSDGs経営の好事例を紹介した。

本稿では、引き続きSDGs経営に焦点をあて、「環境設備製造事業」を軸に、2025年12月に「100億宣言」をする等、“川口発”で日本全国、ひいては世界市場を目指し、創業100年に向けて邁進する（株）川口スプリング製作所（埼玉県川口市）による企業価値向上への取組みを紹介する。

要 旨

- （株）川口スプリング製作所は、技術力と誠実さをもって顧客の課題解決に取り組み、安心・安全で持続可能な未来のものづくりに貢献することを使命とし、「スプリング事業」と「自動塗装機事業（塗装・FA事業）」の2つを柱に事業展開をしてきた。また、海外事業では、タイと中国に工場・営業所を持つことで生産能力を高め、シェア拡大を続けている。補助金・助成金を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）によるビジネスプロセスの変革にも積極的に取り組み、巣鴨信用金庫（東京都）の伴走支援を受けて、知財経営にも力を入れている。
- 創業者は技術畑、2代目社長は営業畑で、それぞれ“強み”が違った。この“強み”の相乗効果が、3代目の鬼塚新二社長への“バトンタッチ”に大きく活かされている。2025年12月には「100億宣言」を行い、今までの2つの事業の増強に加え、3つ目の事業として新たに掲げた「環境設備製造事業」を拡大させ、「省人化」、「安全性」、「環境負荷低減」の3つの軸で強化しながら、2033年までに売上高100億円を目指している。使命につながる「見えない社会課題解決」に挑戦し、課題解決型メーカーとしての認知度を高めるべく邁進している。
- 鬼塚新二社長は、「自社のSDGsは本業に必ず直結させる」という強い信念で、SDGsを経営に積極的に取り入れている。「環境配慮」は基本動作である」とも言い切り、一所懸命に取り組んでいるうちに、今では、当初はSDGsへの反応が薄かった多くの社員も、今では“良き理解者”になり、同社のSDGs活動全体を盛り上げている。

キーワード

中小企業 SDGs経営 事業承継 スプリング 自動塗装機 環境設備製造事業
企業価値向上 巣鴨信用金庫

目次

1. はじめに
2. 株式会社川口スプリング製作所によるSDGs経営の深化に向けた挑戦
 - (1) 事業の概要
 - (2) 事業承継を機に企業成長の加速化へ
 - (3) SDGs経営の実践
3. おわりに

1. はじめに

「信金中金月報（2024年9月発刊）¹」では、2023年度からの中小企業経営にかかる調査活動の“一里塚”の位置づけで「特集号」として、中小企業におけるSDGs経営の好事例を紹介した。

本稿では、引き続きSDGs経営に焦点をあて、「環境設備製造事業」を軸に、2025年12月に「100億宣言」をする等、“川口発”で日本全国、ひいては世界市場を目指し、創業100年に向けて邁進する（株）川口スプリング製作所（埼玉県川口市）による企業価値向上への取組みを紹介する。

なお、本稿作成に際して、巣鴨信用金庫すがも事業創造センター（S-biz）課長 菊田昌弘様にご協力いただき、株式会社川口スプリング製作所代表取締役社長 鬼塚新二様、総務部兼社長室 橋口正人様に取材をさせていただいた。貴重なお時間を頂戴したことに、この場をお借りしてお礼申し上げたい。

2. 株式会社川口スプリング製作所によるSDGs経営の深化に向けた挑戦

(1) 事業の概要

同社は、技術力と誠実さをもって顧客の課題解決に取り組み、安心・安全で持続可能な未来のものづくりに貢献することを使命とし、「スプリング事業」と「自動塗装機事業（塗装・FA事業）」の2つを柱に事業展開をしてきた（図表1）。また、海外事業では、タイと中国に工場・営業所を持つことで生産能力を高め、シェア拡大を続けている。

（図表1）同社の概要

代表者	鬼塚 新二	ロゴマーク	
本社所在地	埼玉県川口市		
主力業務	各種スプリングの製造、販売 塗装・FA設備の設計、製造、組付、販売 環境関連設備の設計、製造、販売		
従業員数	80名(単体) 200名(連結)		
創業年月	1956年4月		
設立年月	1962年5月		
資本金	8,000万円		

（備考1）写真は代表取締役社長 鬼塚新二様（右）、総務部兼社長室 橋口正人様（左）
（備考2）同社ホームページ等をもとに信金中金総研作成

¹ 当研究所ホームページ(<https://www.scbri.jp/publication/geppo/20240902-20248.html>)を参照

(図表 2) 経営理念



(備考) 同社提供

創業以来の社訓は「一. 逃げるな、二. 嘘をつくな、三. 数字に強くなれ、四. スピード」である。なお、経営理念は、今まで明文化していなかったため、鬼塚新二社長の事業承継を機に、社員一同でキーワードを出し合い議論を重ねた上で明確に打ち出した(図表 2)。SDGs 活動にも前向きに取り組み、2021 年 11 月に「埼玉県 SDGs パートナー」²に登録され、翌 22 年 2 月には、大阪営業所が、大阪府の「私の SDGs 宣言プロジェクト」³に参加している。

創業以来続くスプリング事業(図表 3①)では、大手プラスチック容器メーカーを主要取引先として安定した収益基盤を構築している。サンタリーボトル用のノズルポンプ部分のコイルバネでは国内シェア 9 割を誇るほか、ウイングトラックの荷台のあおりや公園の遊具、業務用ドラム式洗濯機等のバネも製造し、極小から太物まで幅広く対応している。取引先からの多様な要望に応じて、どのようなバネでも製造できることが“強み”となっている。

自動塗装機事業(図表 3②)では、独自開発の自動小型スピンドル塗装機(SPシリーズ)(図表 4)をはじめ、製品ラインアップを充実させている。化粧品容器のほか、自動車の内装・外装部品や電子機器、おもちゃ等、幅広い領域の塗装を手掛

(図表 3) 主要な事業

① スプリング事業部



② 塗装・FA事業部(自動塗装機事業)



(備考) 同社提供

² 同社ホームページ(<http://www.kawaguchi-spring.co.jp/news/202201050800.html>)を参照

³ 同社ホームページ(<http://www.kawaguchi-spring.co.jp/news/202202080830.html>)を参照

けられ、小さなゴミやほこりすら入らないような精密度の高い塗装を実現している。取引先からの要望によって塗装する面積や乾燥時間等がまちまちなため、設計、製作、施工、アフターサービスに至るすべての工程を自社内で完結し、顧客の要望に応じて完全にオーダーメイドで対応できるようにしている。塗装設備メーカーとしてすべての機能を兼ね備えているのは唯一無二の強みであり、自社完結であるため短納期も実現している。グループ会社の(株)ヤイタ工業(栃木県塩谷郡塩屋町)には、自動塗装機の最新技術を紹介する研究開発・展示実演施設「D&Tセンター」(図表5)を設置し、自社の塗装技術を広く周知している。なお、塗装機は一度据え付けると10年以上は更新されないことから受注・少量生産となるが、量産できるスプリング事業の安定した収益基盤の上に成り立っている。真逆の生産方式である2つの事業で互いに補完し合い、景気の変動に左右されにくい経営体質を実現できている。

2021年から約1年間、IT導入補助金2021年(第4次)⁴や川口市DX推進補助金⁵を活用し、社内プロジェクトとして、RPA(Robotic Process Automation、業務プロセス自動化技術)

を用いた業務プロセスの効率化、およびAppsheet(アプリ)を活用した社内データの有効活用を図った。自動塗装設備に装備している独自開発のKS-MICS(Kawaguchi Spring - Manufacturing Internet of Coating System)をさらに進化させ、工程管理の高度化や歩留まり率の改善にも取り組んでいる。DX(デジタルトランスフォーメーション)によるビジネスプロセスの変革にも積極的に取り組むことで、顧客への新たな価値創造を追求している。

関東経済産業局が2024年度に実施した「知財を企業の強みに!「稼ぐ力」向上プロジェクト(令和6年度知財経営伴走支援・支援人材育成事業)」に参加し、知財経営にも力を入れている。同プロジェクトでは、巢鴨信用金庫(東京都豊島区)の伴走支援を受けて、「無形資産可視化ツール」を活用し、先代社長が持つ知的資産(見えない暗黙知)が見える化(明文化)することで知的資産が円滑に承継されるよう、事業承継で優先度が高いものを抽出し、有効活用できる先代社長の経験・知見を整理することができた。

そのほか、2027年から、10億円超を投じて本社工場を建て替える予定である。社員が楽しく働けるよう、「工場らしくない工場」をコンセプトに、本社工場を設計しているところである⁶。

(図表4) 自動小型スピンドル塗装機



(備考) 同社提供

(図表5) D&Tセンター



(備考) 同社提供

⁴ <https://www.it-hojo.jp/overview/>を参照

⁵ <https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01110/021/12/38430.html>を参照

⁶ その本社工場の代替地や社宅等の確保では、巢鴨信用金庫からサポートを受けている。

(2) 事業承継を機に企業成長の加速化へ

鬼塚新二氏は、2025年7月1日に、3代目社長に就任した。なお、先代の鬼塚博幸社長は、長崎から関西に出てきて事務機販売会社に就職し、都内の支店に配属された際、創業者の菅野茂社長の長女と出会って結婚した。それを機に、36歳で同社に入社し、40歳で社長に就任している。当時、菅野社長は56歳であり、事業承継のタイミングとしては早かったという。創業者は技術畑、2代目社長は営業畑で、それぞれ“強み”が違った。この“強み”の相乗効果が、3代目の鬼塚新二社長への“バトンタッチ”に大きく活かされているという。

鬼塚新二社長は、事業を承継するにあたり、「変えないこと」と「変えること」をはっきりさせている。

「変えないこと」では、創業以来の社訓を一貫して受け継いだ。社訓のうち「一、逃げるな」は、取引先からの要望が難題であってもやり遂げるといふ熱意の高い姿勢に表れているといえる。こうした姿勢が高く評価され、2025年3月には、**巢鴨信用金庫**からの提案で応募した、川口商工会議所の「第4回 川口の元気経営大賞」⁷で表彰された。2026年3月には、主力商品であるポンプ用スプリングが、ステンレス協会（東京都中央区）の「第21回ステンレス協会賞」⁸で優秀賞を受賞する等、技術力も高く評価された。その後も、2025年度の「はばたく中小企業・小規模事業者300社」に選定（内定）され、2026年の埼玉産業人クラブによる第45回西海記念賞も受賞している。鬼塚新二社長は、「外部発信力の強化はブランド価値の向上に役立ち、ひいては社員のモチベーションアップにもつながる」という思いから、今後も積極的に社内外へのPRに努めていきたいと意気込む。

「変えること」では、コーポレート・ブランディングを目的に、「毎日着たい」にこだわったユニフォームの制定（**図表6**）に真っ先に取り組んだ。ユニフォームを「毎日着る戦闘服」として、作業服や衣料品大手のBURTLEやワコール等と連携してラインアップを増やし、社員に「買いたい、着たい」と思ってもらうことで、社員のエンゲージメント向上につなげている。また、組織体制を、トップダウン型から、職能と事業部を組み合わせたスクエア型に変えた。入社後に多くの社員から支えてもらった経験から、すべてをトップが決めるのではなく、部門長・責任者に力を持たせることが組織力アップにつながると信じている。そのほか、

（図表6）新ユニフォーム（ジャケットと帽子）



（備考）同社提供

「ストレングスファインダー（自分の才能・強みを知って、その強みを伸ばす）」⁹という考え方がチーム力の強化につながるとも信じている。

⁷ 同社ホームページ(<http://www.kawaguchi-spring.co.jp/news/202503181000.html>)を参照

⁸ <https://www.jssa.gr.jp/prize/>を参照

⁹ 米国ギャラップ社(Gallup)が開発した「才能発見ツール」

2025年12月22日には「100億宣言」¹⁰を行い、2033年までに売上高100億円を目指している。今までの2つの事業の増強に加え、創業者から続く「モノづくりとは、人の縁をつくっていくことである」という想いを受け継ぎ、3つ目の事業として新たに掲げた「環境設備製造事業」を40億円規模に拡大させ、「省人化」、「安全性」、「環境負荷低減」の3つの軸で強化しながら年率平均売上約8%の持続的成長を計画している。まさに使命につながる「見えない社会課題解決」に挑戦し、課題解決型メーカーとしての認知度を高めるべく邁進している。

「100億宣言」の実現に向けて、M&Aも活用したいという。2023年8月には、(株)NB環境計装(神奈川県横浜市)の電解式汚水処理システムの製造・技術・販売に関する事業を継承する¹¹等、事業の成長を図っている。今後も本業とシナジー効果のある事業の買収を行うため、探索を続けているところである。

(3) SDGs経営の実践

鬼塚新二社長は、「いずれ事業承継をするだろう」と薄々感じていたことから、メガバンクの銀行員として活躍しながら、心の中で、事業承継後にやりたい事業を「環境」、「医療」、「食(農業)」の3つに絞り込んでいた。事業承継後、自社の事業を深く知るうち、コア事業との関連性を考慮して「環境」に焦点をあて、自動塗装機事業から派生させた「環境設備製造事業」を新たに掲げた。「環境設備製造事業」では、インフラの老朽化に伴う修繕へのニーズは高まっていくことを見据え、インフラリハビリ用ロボット(橋梁等の塗装・剥離用ロボット)の開発に注力している。橋梁の塗り替え工事等で使用する塗料には亜鉛等の人身に有害な物質が含まれる。塗装・剥離工程を自動化することにより、作業者の安全向上につながり、作業現場の環境改善にもつなげられる¹²。また、省人化できることから、労働者の確保が見込めない中、労働者不足への対策にもつながる。銀行員時代に培った“先見の明”で、インフラ修繕を商機と捉え、経営資源を投入しているところである。2026年4月現在、橋梁塗装・剥離用6軸アーム付き自走式ロボットおよび橋梁コンクリート^{はつ}研り用6軸アーム付き自走式ロボット(自走式ウォータージェットロボット)を開発し(図表7)、それぞれで販売実績がある(特許出願中)。橋梁剥離用6軸アーム付き自走式ロボットの開発では、将来、効率性の観点でブラスト剥離方式¹³からレーザー剥離方式¹⁴へと主流になっていくことを見据え、自走式ブラストロボットに加えて、自走式レーザーロボットも開発している。なお、自走式ウォータージェットロボットの開発は、「中小企業同士、“良いものを作りたいという志”は同じ」という意識の下、東京都と福島県にある中小企業と“競争”ではなく“共創”という考えで取り組んでいる。このように、鬼塚新二社長は、「作りたいものを決めて、その目

¹⁰ 同宣言は、売上高100億円という野心的な目標の実現に向けて取り組んでいくことを宣言するものである。詳細は、<https://growth-100-oku.smrj.go.jp/companies/pdf/02111-00.pdf>を参照

¹¹ 同社ホームページ(<http://www.kawaguchi-spring.co.jp/news/202308011000.html>)を参照

¹² 2021年頃から、自動走行ブラストロボットの構想に取り組み、日本鋼構造物循環式プラスト技術協会のICT部会(参加企業:ライブ・レット、川ロスプリング製作所、湘南興業、ヤマダインフラテクノス)で試行錯誤を重ねてきた。小規模な実験は、2023年に、山梨県からの要望で、河口湖大橋(山梨県)で行っており、2024年に入り、近畿自動車道・淀川橋においても試験施工を行っている。

¹³ 砂や金属粉などの研磨材を高速で対象物に吹き付け、表面の塗膜、錆、汚れを物理的に除去する表面処理技術

¹⁴ パルスレーザーを対象物に照射し、表面の塗装、コーティング、酸化被膜等を熱で瞬間的に蒸発・飛散させる技術

(図表7) インフラリハビリ用ロボット

- ① 自走式ブラストロボット ② 自走式レーザーロボット ③ 自走式ウォータージェットロボット



(備考) 同社提供

的達成に向けてゴールを近づけたい」という考え方を強く持ち、「オープンイノベーション」を重視している。

こうした自動化への挑戦は、“仕事を奪う”のではなく“危険でやりたくない仕事の代替”であるため、作業員の安全性を高めるとともに、高負荷からの解放にもつながる。そのため、自動化設備が普及、浸透していくことで、土木建設業界に新たな人材を確保できる道筋が生まれる可能性を期待している。

そのほか、脱炭素化の潮流の中で、塗装業界における健康被害等の懸念があるVOC（Volatile Organic Compounds：揮発性有機化合物）等の大気排出に対して厳しい目が向けられている。VOC対策として、同社は、独自に「塗装ブース及び塗装ミスト廃棄処理システム」を開発し（図表8）、VOCの大気排出を限りなくゼロにするよう、環境対策を強化している。

鬼塚新二社長は、外資系大手企業がESGに消極的な企業をサプライチェーンから外すとといったことを目の当たりにする等、銀行員時代の経験を踏まえ、「自社のSDGsは本業に必ず直結させる」という強い信念で、SDGsを経営に積極的に取り入れている。すべての事業活動をSDGs目標と紐づけ¹⁵、事業所ごとに責任者を明確にして目標の達成度を明示することで、社員への周知徹底を図っている。事業年度ごとに、SDGs推進委員会にて、振り返りおよび今後の目標達成に向けた方針について議論をしている。併せて、社員にSDGsを「意識」ではなく「無意識（癖）」に感じてもらえるよ

(図表8) VOC対策

- ① VOC完全燃焼装置



- ② ミストキャッチャー



(備考) 同社提供

¹⁵ SDGsの目標をベースに、「CO₂排出削減」、「排水量削減」、「廃棄物排出量削減」、「再生利用促進」、「在庫利用促進」の切り口で事業所ごとに実施計画を定めている。なお、独自作成のSDGsマッピング表(ひな型)については、他社から要望があれば無償で提供している。

う、工場・事務所内のあらゆる場所への張り紙で“見える化”し、車両での移動やゴミ捨て、トイレの節水等あらゆる場面での行動変容を促している。

鬼塚新二社長は、「「環境配慮」は基本動作である」とも言い切り、一所懸命に取り組んでいるうちに、社員からもアイデアが出てくるようになったという。例えば、主に梱包材として使用されている木材の削減活動に取り組んできたものの、処理しなければならぬ廃木材が年間 500 k g 以上に上っていた。この木材を資源として再利用することができないか思案していたところ、サウナ好きの社員によるアイデアから、2023 年 5 月より、川口市内の老舗の銭湯「喜楽湯」で湯を沸かすための薪として全量を引き取ってもらえることになり、廃木材のリユースを実現することができた。

当初はSDGsへの反応が薄かった多くの社員も、今では“良き理解者”になり、同社のSDGs活動全体を盛り上げているという。

3. おわりに

鬼塚新二社長は、前職のメガバンクの入行式で、当時の頭取が挨拶で話した「あなたたちが成長するかどうかは“国益”に関係する」という言葉が頭から離れないという。この言葉を胸に刻んできたことが、経営者になってからも視座を高く持つことができたことにつながっているという。

また、「社長のミッションは、新しい仕事をみつける」ことだと言う。AI技術の進展等で仕事のライフサイクルが短縮していく中、次々と矢継ぎ早に新しい仕事を打ち出すことは、社員のモチベーションアップにつながると信じている。こうして新しい仕事に次々にチャレンジできることについて、創業時から70年にわたり歴代の経営者が築き上げてきたスプリング・塗装機事業のおかげだといい、先人への感謝も忘れない。

そのほか、「オープンでなければ中小企業ではない」とも言い切り、社内では話しやすい雰囲気づくりに余念がない。特に自動塗装機事業はオーダーメイドであるため、社員同士でアイデア出しをすることが事業の成長で大きな鍵を握る。チームで仕事をし、チーム力を上げていかななくてはならないという強い思いから、社員旅行をはじめとしたコミュニケーションの場づくりにも努めている。社員との間で心の通い合う関係性を築くことで、ハラスメントのない社風につながると期待している。

SDGs経営の実践では、社員のSDGsへの捉え方を「意識」から「無意識」に変えながら行動変容を促す等、本業に直結させたSDGsへの熱度の高い向き合い方は、SDGs経営の深化に向けてさらなる打ち手を見出せていない中小企業の取組みを後押しするものとして、大いに参考になるだろう。

こうした、常に「インプット」を追求し経営に対する視座を高く持つ中小企業に対して、信用金庫を含む地域金融機関には、情報収集のアンテナを高く張り、経営者に“ひらめき”や“気づき”を与えられるようなソリューションサービスの提供が期待されているといえよう。

以上

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。